

「迷走する民主主義」

土井泰彦

民主主義諸国の政治は、国民の信任の基盤が限られたものになり、指導性が低下してくる場合が多く、この点でも迷走の傾向を示している。政党政治の低迷や政府の指導力の欠如といった点で、政治が国民の関心をつなぎとめられなくなっているのは、日本だけの現象にとどまらない。アメリカもクリントン大統領の不倫もみ消し疑惑で大統領の指導性があらためて問われている。イギリスでは労働党政権を率いるブレア首相の人氣が例外的に高いとはいえ、ヨーロッパでも政治が国民の関心を繋ぎ止めるのはどの国にとっても容易ではない。

日本では、国家権力の最高機関である議会に代表を送るための肝心の選挙に対する関心の低下が問題となった。1996年の総選挙の投票率は60%を割り込み、戦後最低であった。参議院議員選挙となるとさらに関心が薄れ、1995年には選挙区の選挙で45%を下回った。経済不況の中での1998年7月の参院選では、景気対策や減税などの切実な問題が争点となり、また投票時間を延長したこともあって、投票率は58%台に達したが、国政選挙の低落傾向にこれで歯止めがかかったかどうかは速断を下せない。他方、アメリカにおいても最も関心を集める大統領選挙で、1997年の投票率は50%の線を僅かながらにせよ割り込んでしまった。投票所へ行く意思が色々な理由が重なり削がれるからであろう。

政治の困難な状況については、色々な側面が取り上げられている。日本政府のリーダーは語るべき言葉を失い、顔が見えないというのもこの類であろう。「政府・自民党は…」とか「政府・与党は…」という出だしから始まる日本の政治ニュースからもわかるように、内閣が国会に法案を提出したり、重要な政策を打ち出すときは与党の事前承認をとることが慣行である。そこにはなかなか指導者の顔は見えてこない。

議会主義の母国といわれるイギリスでも、1970年代の労働党政権の時代には政府はいわゆる根回しに追われていた。何かにつけてイギリス病が取り沙汰された時代である。まずインフレ退治のために泣く子も黙るといわれた労働組合の協力を取り付けることが最大の課題とされた。経済基本政策を国会で立法化するさいには、政府は労働組合や産業界などと必ず事前の調整を行い、また与党内の左派にも根回しをした。この労働党政権のコンセンサス型デモクラシーは、肝心の議会の審議をないがしろにするもので、指導者の責任も水面下に隠れ、民主主義の本旨にもとるといって批判され、2大政党間の争点ともなった。やがて労働党政権は大差で選挙に破れるに至った。アングロサクソンの政治哲学ではコンセンサス型政治運営は不評であり、アメリカの大統領は多弁である。大統領は国の内外に「顔」をアピールすることが仕事だが、今日では、その指導性について疑念を抱かされている。ニクソン、フォード、レーガン3代の共和党大統領の補佐官などを勤めた後、第1期クリントン政権の顧問に迎えられたデービッド・ガーゲン氏は、「過去20年間大統領の権限は間違いなく衰退していると思う。米国や欧州、日本のような民主主義国家を統治するのはますます難しくなっている」と悲観的である。

このような民主主義諸国の政治の指導性の低迷はどこからくるのか、民主主義の将来はどうなるのか、次の世紀を前にして思いめぐらせておきたい。各国に固有な要因は別として、できるだ

け共通と見られるものを取り上げてみよう。ただしそれらは相互に関連しあっていることもまた事実である。

第1に、公人といわれる政治家のプライベートな内面がすべて白日の下にさらされ、政治家のカリスマ性が失われてしまったことである。人間は誰も表に出しながらない一面があるものだが、政治家が権力に近づけば近づくほどプライベートな生活は認められず、まるで衣服をあらためられるようにポケットは探られ、裏の裏までひっくり返され、洗いざらい吟味される。錬金術や破廉恥な行為、税金逃れ、ひいてはモラルから逸脱しそうな微妙な行為などの痕跡が見つれば、国民を統合させていく政治家としての能力に失格の烙印を押されそうになる。

国民が人工培養された政治家の虚像を求めるとき、首相や大統領のような指導者は仮面をつける。レーガン大統領はかって米大統領は映画俳優でなければつとまらないといったことがある。指導力も演出家の腕次第で出来不出来が決められてしまう場合もあろう。ジャーナリストの倫理追求の動きはしばしば報じられるが、なかには首をかしげたくなるものもある。例えば、次期米大統領選の民主党最有力候補と目されるゴア副大統領の慈善団体への寄付が一般市民の平均を大きく下回っているという批判である。ワシントン・ポスト紙のコラムニストによれば、ゴアとクリントンの寄付額の差は普通の政治家と天性の政治家の差を指し示すものだという。ゴア副大統領は普通の政治家として片づけられた。民主主義の社会といえども、自由であるべき個人の判断やものの考えかたなどに何かと落とし穴が仕掛けられる。税の確定申告についても、政治家は仮面をつけることになるだろう。ジャーナリストたちは、よそゆきの仮面や虚像を剥ぐことにますます熱心になり、この悪循環は国民の政治に対する関心を決定的にそいでしまう結末となる。

第2は、政党政治からエネルギーを引き出してきたのはこれまで国益や国防問題であったが、そうした事情が微妙に変化したことである。国家の安全の基本方針について政党がその政策を提示しうる能力はますます狭められてきた。

民族国家の対立の進展した戦間期においては、政党の権力闘争は国益と国防をめぐる論争を軸に展開し、それなりの関心を国民の間に引き起こした。日本においても、ワシントン軍縮会議やロンドン軍縮会議で国論の分裂した1920年代や30年代前半には、大国間の海軍力の比率をめぐる政治的緊張が走った。25歳以上の男子の普通選挙の実現した1925年の総選挙では、その投票率は80%を僅かに超え、それなりに高率であった。そして敗戦後、連合軍による占領下の1946年の総選挙では、20歳以上の男女による普通選挙が実現したが、投票率は72%へと低下した。戦後の冷戦期においても、米ソの対立、自衛権や集団安全保障のあり方をめぐって政治的緊張が継続し、日本では総選挙で70%程度の投票率を維持してきたが、ポスト冷戦期においては、アジアにおける緊張はゆるみ、安全保障や国防のあり方をめぐる政党の配置図の色分けもはっきりしなくなった。国益のアクセントに限界が生じ、それに伴って政党は安全保障との関わりで独自性を追求することが極めてむずかしくなった。権力闘争の焦点が見えにくくなったのである。

さらに視点を変えてみよう。民主主義体制の土台である議会主義と政党政治に活力を提供し続けたものは、19世紀から20世紀にかけては階級対立や民族国家の対立であったとみることもできる。そしてその対立は揺るぎのない国家主権を前提とするものであった。非常時には国家防衛の掛け声の中で政党や政治勢力は階級対立や利害対立を一時的に棚上げしたりしたが、嵐が過ぎ去ると政党は、その政治的イデオロギーに沿ってそれぞれの支持組織に足を踏まえて権力闘争を激化させた。第2次大戦後も冷戦体制の中で、政治的イデオロギーの色分けにそって再編成された

政党は、従来からの国家主権を前提に、また米ソ2極体制の枠組みに守られながら権力闘争を行ってきた。しかし冷戦が終わると、政党の権力闘争を外側から防護する役割を果たしてきた2極体制が崩壊したうえ、国家主権の壁も隙間だらけになり、国益も国防も権力闘争のための十分な条件を備えた用具になりにくくなってしまった。

国家主権を前提にしたイデオロギー対立の時代には、有権者は自分の嫌悪する対立陣営の政党に票をとらせないために、投票所に足を運ばなければならないこともあった。しかしイデオロギーの対立が埋没した時代には、マイナスの意思表示のために投票所にわざわざ行く動機が起こらない。よほどプラス評価の意思表示の意思のないかぎり、棄権の行動をとることが多い。さらに最近では、世論調査が選挙結果についてかなり正確な事前予測を行うことができるようになり、特定の政党や候補の圧倒的な優勢が次々に伝えられると有権者は投票所に足を運ぶ強い動機を持ちにくくなる。また自国の経済運営の選択の幅も狭まり、さらには生活上の危機感が薄れていると投票の動機は積極的なものを持たなくなる。国民が国家運営をともにする参加民主主義は形骸化してくる要素をかかえた。戦後の日本の場合を検証してみても、政党政治が活力らしきものをもったのは、皮肉なことに冷戦下の55年体制の時代であったということがいえるかもしれない。1カ2分の1政党制といわれた自民党の万年与党と社会党の万年野党の定着したいわゆる55年体制下では、少なくともそこには政治体制を判断する上で価値の問題が論じられ、イデオロギーの対立という緊張感があった。冷戦後においては我が国の変則的な「55年体制」は1993年に崩壊した。東西対立とイデオロギー対立の世界の図式は消え去り、グローバリゼーションの進む中で国境の壁は低くなり、いわゆる相互依存の関係が推し進められた。このなかでイデオロギー対立や国家主権に過度のアクセントをおく必要の生じた国際環境は崩れ去り、政治のあり方にも変化が迫られたということができる。

民主主義の低迷の背景の第3の要因は、いわゆる経済のグローバル・スタンダードとの関係である。グローバル・スタンダードつまり国際標準と呼ばれる経済の国際的なルールが国家経済の運営に変革を迫り、一国のみの経済政策の限界を明らかにした。このことも政治の指導性に刃を突きつけている。

とくに国際資金の自由な移動は国家主権の壁を突き崩した。アジアの通貨危機もこのことを人々に認識させた。一国の政治的・経済的・社会的不安定の指標でもあるカントリー・リスクが高まれば、投下されていた国際資金は潮が引くように引き揚げられてしまう。その国の為替相場は下落を続け、企業の資産も目減りし、株価は下がり、失業者が溢れることにもつながる。金融危機に陥った国が貿易を維持できるように支援する役割を担ったIMFのような国際機関も乗出し、経済ばかりでなく政治の改革をはかるための制度的手直しが求められる。クーデターや革命や騒乱で政府の転覆をはかるよりも確実に基本政策の変更への圧力がかけられやすい。そこには政府や政党などの政治勢力が独自の政策を追求する余地はほとんどない。

インドネシアの経済危機への対応では、IMFはその金融支援と引き換えに、補助金の撤廃を要求したり、経済の中核を権力者の家族や取り巻きで固めるクローニー（取り巻き）資本主義の矛盾にもメスを入れようとした。30年間もの長期政権で権力を固めてきたスハルト大統領の支配体制には、国内の野党勢力も無力感をいだいていたのだが、その不動の体制をつきくずし、スハルト退陣の道をつけたのがいわゆるグローバル・スタンダードである。IMFの金融支援の画一的な条件にはアメリカ国内からも批判の声があるにせよ、当のインドネシアが内政干渉として排除で

きない側面のあることも事実であった。

一国の経済力を国際的に比べることにできる経済指標が定期的に発表されることも、国際的視野からの政府の勤務評定になった。その指標とは、実質国内総生産、経済成長率、インフレ率、失業率、国際収支、為替レートといった国家経済の体力診断で出される基本的な数字だが、それらばかりではなくなった。最近では株価や国債の取引価格、基準地価、税率や直接税の比率、金融機関の不良債権、株主資本利益率、国の長期債務残高、国民負担率、対外資産や負債、企業の倒産件数など国民のおかれた実質的な経済的環境を示す指標が国際的にずらずらと並べられ比較されるようになった。

これに対応するかたちで国民が政治をどうみるかの指標も公表される。政府が有権者からもらう通信簿の内容は、世論調査に基づく内閣支持率、政党支持率、首相支持率などなどである。こうした指標が世論の圧力の中に組み込まれ、政府や政治指導者の指導力に制約を与え、政治運営でも身動きをとれなくさせることが多い。日本でも、政府の経済運営に関する勤務評定の数字がことごとく低い上、野党の対策として期待できないことから、政府や首相の支持率はむろんのこと政党に対する期待感が著しく減少した。新聞の世論調査をみると、支持政党を持たない有権者、いわゆる無党派層が有権者全体の過半数を占める勢いである。

第4の民主主義の低迷の背後にある要因として、政党の再編成のむずかしさがある。政党の離合集散は社会の価値観の多様化や世代の変化に対応するかたちで進み、政権をとるための政党の組み合わせは多様に変化した。有権者の政党に対する理解も容易ではなくなった。日本では政党の部分的な分化が進み、主要政党の数が今いくつあるのか、前身がどの政党であったかなどは、もはや判断できないのが普通である。政権をとるための政治はある程度わかりやすくなければ、有権者は投票動機をもちえない。ヨーロッパ大陸の多くの国で、戦時中にレジスタンスの役割を果たしたキリスト教勢力が政党を結成し、人道的・中道的政策の促進役として連合政権を樹立する場合の核になってきたが、この事情も変化した。政治勢力の多様化とキリスト教の影響力の限られてきたことで、キリスト教政党が政権党の核でありつづけることは不可能となった。政党のイデオロギーの濃淡にしたがったベクトルのような配置図のなかで中央に位置したキリスト教政党の後退は政党分化の流れの中の1つの特色である。日本の公明党はヨーロッパのキリスト教政党のような役割を果たすことはできなかった。わが国の場合、政党の歴史やその政治姿勢はきわめてわかりにくい。平時であるとはいえ、政治姿勢や政治思想の異なる政党が大連合を組み、他の政党は強力な野党第1党になれず、離合集散を繰り返した。そうした政治のわかりにくさに加えて、汚職の根絶や政治改革の進まぬなかで、若い層も高学歴層も政治的関心を失っているという状態が続いている。民主主義の低迷は、高学歴層が政治的関心を回復させていないところにその深刻な問題点がある。

第5の要因として、官僚主義の問題を挙げなければならぬ。効率的かつ開かれた官僚制度は民主主義の国にとり不可欠なものである。税金や年金、社会保障の合計が国民所得に占める割合つまり国民負担率は、先進工業国ではおしなべて高いのだから、官僚のサービスの量や質の面が問題にされるのは当然である。国民負担率の最も高い国ではスウェーデンのように67%を超え70%に近づこうとしている。日本でも1998年度には38%を超える見込みであり、赤字国債の比率まで考慮に入れると50%を超えるという。このように国民に高負担を求める先進工業国の場合には、

官僚の機能もまた広範囲に及んでくる。官僚が権益や組織の肥大化などをはかった場合は、国民の自由は種々に制限されるであろう。その裏返しとして、政府や行政に監視や不信の眼が光ることになる。そして官僚に対する不信の念は、政治に対する不信感となっちはねかえってくる場合が多い。官僚体制が変わらぬかぎり、だれが政治の指導者になっても同じという庶民感情である。

日本の場合には、中央官庁の事務のトップの集まる事務次官会議で全会一致で決まったことだけが、閣議にかけられるという不文律がある。この点からも首相や政党の指導力はごく限られたものになり、官僚の政治における優位性が浮かび上がる。日本の合意優先のコンセンサス型の民主主義は、官僚のコンセンサス型民主主義にたどりつく。日本の元外相がジョークだと断った上で、日本の指導者はポリティカル・リーダーつまり政治指導者ではなく、合意のでき上がるまで待つポリティカル・ウェイターと述べたのは、日本の政治や民主主義の根幹をうまく表現している。

さて最後に第6の要因として取り上げたいのは、経済のボーダレス化とオンライン化した一般大衆の存在との関係である。アメリカでは40%の家庭に少なくとも1台のパソコンが入り、全家庭の25%がネット上につながった。日本もそうした時代に入りつつある。インターネットの時代は国や地方の境界、商標、商業活動の区別などあらゆる既成の境界線を溶解させはじめた。メーカーの定めた販売担当区域も消え去ってしまう。またネットは価格競争や取引きのうえでの簡素化を可能にし、価格破壊につながった。販売手数料の引き下げ競争は至る所でみられる。外国の書籍を高い値段を払って書店に注文しなくても、インターネットで従来よりはるかに安く注文することができる。一般大衆がオンライン化されたのである。

国内企業の多くは広い視野や国際的展望なくしては競争から脱落し、生き残れなくなった。また異業種の企業が接近し、相互に提携しなければ生存を計れないということも現実となっている。経済活動は、国家の壁を資金面でも業種間の提携の意味でも、乗り越えることが当たり前になってしまった。つまり国内の政治の枠組みを乗り越えているのである。

こうしたことは政治の分野についても影響を与えずにはいられない。ホワイトハウスにもダウニング・テンにも、永田町の首相官邸へも我が家からインターネットでアクセスすることができる。自分の好みの内外のタレントにも同様にアクセスしうる。また選挙の候補者や政党もホームページを持ちつつある。一国の民主主義に関する情報がインターネットでつながり、経済活動が国境などのあらゆる垣根を飛び超え、大衆がオンラインで結ばれることは、相互依存や相互認識の度合いを飛躍的に高めることになるが、また同時に一国の政治を傷つけやすくするものであろう。オンライン化した大衆やボーダレス経済が、逆に安易な比較を引出し、政治的無感動や無関心を生み出す可能性は否定できない。

さてここで将来を展望して民主主義の将来について考えてみよう。第1に、国民の高負担が変わる状況にない以上、国民が政治の指導者に身奇麗で潔白かつチャーミングな政治的顔をその対価として求める状況に変わりはなかりょうということである。したがって政治家やその指導者が分別以上のものを要求され、聖人君主のような仮面をつけたり、名優のように振る舞わなければならないことにも変わりはない。そのような条件では平時においては首相や大統領の指導力は期待できそうもない。権力闘争のための政治家の組織である政党に対する評価もますます厳しいものにならう。

第2に、官僚に枠組みのいい加減な裁量権を持たせることは危険であるとはいえ、行政権に裁量を許さないということは現実の問題としてありえないから、行政権をめぐって政治家と官僚の双方が相互抑制していくことが必要である。政治家に指導力を期待できない場合は、官僚優位の条件に変わりはないということになる。したがって、21世紀においても政治の萎縮現象は存続する可能性が強い。

第3に、これまでは議会政治を動かしてきたのは政党であったが、議会政治を動かす要素にグローバル・スタンダードが加わってきたということである。有権者は政策をみて一票を投ぜよと教育されてきたが、その政策が世界的視野やグローバル・スタンダードつまり世界的標準からみどのように判断されるべきかということも視野に入れなければならなくなってきた。

政治の分野にしても、経済や社会の分野にしても、あるいは地域協力にしても、様々な国際会議に官僚や民間からの出席者が加わり、調整作業が時として行われる。国内の行政的な問題にしても、治安や環境、病気の感染症対策など種々の切実な問題で、国際的な視点からの検討が加えられ、政策決定に反映される。司法の面からも国際的な問題が扱われる。多国籍企業などはどの国の裁判所に提訴すべきかも判断しなければならないし、司法的な問題も、国際的な価値判断や先例の検討なくしては答えを引出すことはできない。グローバル・スタンダードはこのような実さまざまな国際的な調整を経てその姿を具体的に現した。

実は国家主権の原理がその用をなさなくなったといわれるようになってから、すでに何十年も経つ。それは国際法上の擬制であるということも識者によって指摘されてきたが、グローバル・スタンダードという時代的な表現により、超国家主義の波が20世紀末にまた押し寄せてきた。政府も政党も政策決定の自律的な組織者として国民にアピールすることがむずかしい時代である。

21世紀に入って一国の政治体制のあり方は、グローバル・スタンダードとの関係を問われ続けられそうだ。われわれは、国内の対立と分化を一体化する政治過程のなかで、それが世界的に説明がつくものかどうかを絶えず問われることになる。民主主義の体制をとっていても、常にその政治過程や政策決定のあり方をグローバル・スタンダードとの関係で批判され続け、政治の指導性は相変わらず見えにくいかもしれない。しかし民主主義体制以外に寛容の精神をはぐくむ政治社会体制はいまのところみあたらないし、自己の軌道修正も民主主義の体制がよりすぐれていると考えられる。

しかし民主主義体制も、表面を繕っただけの政治であれば理念と現実の橋渡しはなかなかできにくい。国民の高負担と政治指導者に対する超人間的な扱いも、民主主義の前途を不明にしている。国民も社会的な変革の中で果たして自由な表現ができるかどうか、問われ続けなければならない。ラスキが1930年に『近代国家における自由』で記したように、「デモクラシーの中に住むというだけで、普通の人々が幸福になるとは考えられない」ということを玩味しなければならないし、また同時に「デモクラシーなくしては自由はありえない」ということも忘却するわけにはいかない。

最後に、民主主義が道義や正義に基づいた平和をもたらすかどうかについても考えておかなければならない。一党支配国家や独裁国家よりは民主主義体制をとる国家の方が、戦争抑止のためのチェック機能が働くということは事実であろう。法による支配、三権の分立と相互抑制、複数の

政党制による批判勢力の存在、表現の自由や人権の擁護、学問や教育の自由などの仕組みによるものだ。しかし民主主義そのものは、国家を単位とした正義や道義に立脚し、国家権力のバックボーンとなる基本法を前提している。民主主義の原理はあくまで国家の政治的仕組みであり、その仕組みを国際社会や国際政治にそのまま適用して、国際的な民主主義とか国際平和を実現させようとするのは、国境の壁がいくら低くなり、国家主権の絶対性が崩れてもむずかしい。領土の広さや地勢、国力、政治・経済・文化の発展の歴史などは諸国家の間で実に様々であるからだ。190カ国にも達しようとする国々にグローバル・スタンダードを適用することはすぐには現実とはならない。

E. H. カーは、第2次世界大戦の口火がきられた直前の1939年7月に脱稿した『危機の20年』のなかで、「民主的な理性主義を国家的領域から国際的領域へ移し植えることは予想以上に困難をともなった」とのべ、なぜ国際連盟が機能しなくなったかについて解説した。このことはまた次の世紀にもまたあてはまろう。カーは、第1次世界大戦後の自由民主主義の理性と平和の追求を「ユートピア風料理」と記した。国際警察隊とかヨーロッパ合衆国、ケロッグ・ブリアン協定と称された不戦条約などのユートピア的な料理については、前の2つは実現されず、不戦条約もお題目を唱える結果に終わってしまった。しかし今日から眺めると、国際警察隊はPKO（国連平和維持活動）に、ヨーロッパ合衆国はEU（欧州連合）へと形を変えながら、かつて理念だけに終わってしまったものを現実に具体化している。グローバル・スタンダードも現実に合わせて長い時間をかけ部分的に具体化されていくのではなかろうか。道義的なよりどころが国家から出発し国家に終わることは、21世紀においても変わらないと考える。国境の壁が低くなりはじめた冷戦後においても、国際社会が道義の基盤を国家にあるとした重要な事例が生じた。アフリカの角といわれるソマリアの部族紛争に対して国連が介入を断念しなければならなくなったときである。

国家の有効な統治機構が部族の武装勢力の争いで崩壊してしまった場合には、国連は平和維持の目的を果たせなかった。国連は1992年から3年ほどでソマリアにおける人道的介入の活動から撤退した。1995年の安全保障理事会の声明では、国際社会は紛争国に解決への政治的意思が欠けているとき、国際紛争を解決する努力を続けることはむづかしいとして、究極的責任がソマリアの人々にあることを指摘した。

国連は、政府を失った国（failed state）は国際社会のメンバーとしての地位を失っていると判定した。そして、そのような国に効果的な支援をおくる意思も、また介入のための人や物をおくる用意がないとした。このことは主権国家が統治機構という独立国家の要件を失い、そしてこれを新たに樹立しようと努力しない場合は、国連はこうした状態に対応するメカニズムをもっていないということを確認したものである。

ソマリアの場合、人倫と紛争解決のためのボールは再び国際社会の手から混乱を極めるソマリアに投げかえされた。国際社会の平和と安全と維持の限界を示唆し、理性主義の超えられない壁を明らかにしたといってもよい。国際社会が政府を失った国家の現象に対応できるような新しい制度を構築できるのかどうか、この課題は次の世紀に持ち越されたのである。今日、ダニエル・ベルの「国家は大きな問題には余りに小さく、そして小さな問題には余りに大きい」という指摘や、アーサー・シュレジンジャーの「民族国家は効果的な力の単位としては衰えるのではないか」という国家の機能に制約をみる考えかたは、各国の市民に実感され、共感されるものであろう。しかしそれにもかかわらず、ソマリアや旧ユーゴスラビアの崩壊時の悲惨な現実が歴史の教訓と

して取り上げられるときには、道義・倫理・人権といった理性は国家に基盤を求めざるをえなくなった。民族がばらばらの領邦に分かれ旧体制下にあった19世紀ドイツで、ヘーゲルは統一されるべきドイツ国家に理性や実質的自由の源泉を求めた。ヘーゲル国家論は時代の推移で博物館入りしているが、21世紀には歴史的に新たな意味合いの生じてくる可能性もあろう。時代を超えて理性は常に批判の源泉であり、民主主義にとっては理性主義は重大な意味をもっている。民主主義は理性を持って権力を批判する勢力を制度化する体制でなければならないからだ。この政治的な理性主義が国家の存在を前提にしているという主張は、政治家の発言にもみられる。

サッチャーは、回顧録の『ダウニング街の日々』で、「私は国際法を強く支持するが、無用に国連を頼ることを好まない。それは主権国家が自らのために行動する道義的権威（moral authority）に欠けていることを意味することになるからだ。たとえ自衛のためであっても国連の承認なしに武力を行使してはならないというようなことになれば、イギリスの利益だけでなく国際社会の正義と秩序をまもることはむずかしい。国連は有益な討議の場である。いくつかの問題に対しては決定的に重要な役割をもつ。しかし、新しい国際秩序の中核では決してありえない」とのべている。これは合法的かつ民主的な統治機構である主権国家が唯一の道義的権威だとする最も明確な表現である。この国際政治のスタンスはアングロサクソンの政治哲学の核心的なものであるが、先進工業諸国を問わず発展途上国にとってもほぼ同じことがいえるのではなからうか。つまり国連は民族の歴史の結晶とでもいうべき国家を道義の基準でまだ乗り越えることができないうだ。このサッチャーの判断は、1982年アルゼンチンがイギリスの統治するフォークランド（マルビナス）諸島を軍事占領したとき、奪回のための作戦を指揮したさいのものである。

冷戦終結後にはアメリカはイギリスと同じような事例に直面した。湾岸戦争の後遺症であるイラクの大量破壊兵器疑惑で、1997年イラクが国連の査察を拒否したさい、アメリカは軍事制裁の準備を完了したが、国連事務総長の調停工作が実を結んだため瀬戸際政策をとりながら軍事行動を見合わせた事件があった。アメリカの政策立案者や知識層の多くにとってはこの後の成行きは不十分なものであったろう。

21世紀においても、民主主義が国際社会の中にあって国家主権や国民の道義・自由の問題で大きな試練にぶつかり、価値判断で苦悩する深刻な場面にぶつかることが予想される。国内世論と国際世論の関係も含めて大きな問題になろう。21世紀も、民主主義は国際領域に適用される場合の条件を試行錯誤の中で求めていくことになるろう。